

第7回銚子市行財政改革審議会 会議録

日 時：平成26年2月5日（水）午前9時45分～午後0時08分

場 所：全員協議会室

出席者：委 員 伊永委員、土居委員、西田委員、吉田委員

オブザーバー 構想日本：伊藤総括ディレクター

銚子市 市長 副市長

青柳政策企画部長、宮澤財政課長、長谷川課長補佐、道下主査

山口税務課長、佐久間課長補佐、柴課長補佐

神原総務市民部長、石井総務課長

駒崎保険年金課長、谷杉課長補佐

城之内病院対策監、林病院再生室長、安藤室長補佐、小池主任主事

事務局 渡辺行政改革推進監、鴨作行政改革推進室長補佐、古澤主査、小保方主査

傍聴者 市議会議員6名、市民1名 ほか報道各社

欠席者 加瀬委員

1 開会

伊永会長（議長） 皆さん、おはようございます。朝早くからご苦勞様です。今日もよろしくお願ひします。本日は、第7回目の銚子市行財政改革審議会となります。

伊永会長 （傍聴者に対する注意事項説明）

伊永会長 次に、本日の議事に入ります前に、連絡事項を申し上げます。本日の会議は、お隣の加瀬副会長がやむを得ない事情によりまして欠席されておりますことをご報告いたします。その関係で、前回申し上げたのですが、本日、千葉科学大学についてというところを集中審議したいと考えておりましたが、加瀬副会長に議長を譲って、私は直接の利害関係者でありますので、退席をさせていただきたくというような予定で考えておりましたが、副会長の加瀬委員が欠席ということで、この予定を変更させていただきまして、千葉科学大学につきましては、次回の会議で議論させていただきたいと思ひます。大体、2月20日、21日頃を予定しております。ご理解の程よろしくお願ひいたします。

早速でございますが、本日の議題に入りたいと思います。

2 議事

伊永会長

申し訳ありませんが、私の不手際で、議題の一番上にあります銚子市行財政改革審議会の第2次答申の書類がお手元に届いておりませんでした。本日のメインでありますので、とりあえず主^{おも}だった方にはお届けできたので会議をスタートさせていただきたいと思います。この後、印刷ができ次第、傍聴の皆様方にもお配りできると思います。最初に、この第2次答申につきましては、前回、第6回の審議会でやらせていただきました。もう1箇月くらい前になってしまいました。1月10日に第6回の審議会を開催させていただき、第2次答申について議論させていただきました。その上で、1月14日の日に、書類も答申も、きちんと完成したものを越川市長に答申させていただくということを私と加瀬副会長の2人でやらせていただきました。その後、大変な反響もございました。少し、その辺りの様子は後で申し上げたいと思っておりますが、どうでしょうか。事務局でこの答申の主だったところを説明していただけますか、それとも私の方からいたしましょうか。

事務局

会長の方からお願いします。

伊永会長

お手元に資料をお持ちだと思いますし、今日、用意してきていただいている方も多いかと思いますので、主だったところだけご説明を再度したいと思います。前回の時には、この答申の原案を皆様のお手元に揃えるということはいたしませんでしたので、まあ、こういう形で答申案をご覧になることが初めての方も多いためと思いますので、具体的に少し説明させていただきます。第1回目の第1次答申に比べますと、しっかりしたボリュームもございます。

「第2次答申にあたって」ということで、冒頭に大きな主旨を書かせていただいております。昨年10月2日に市長から2つの諮問事項をいただきました。1つは、「平成25年度決算及び平成26年度予算へ向けて、銚子市が取り組むべき財政再建及びそのための行財政改革の方針及び具体的な方策について」、2番目は、「前号の手段として本年度に実施する「事業仕分け」の実施方法及び結果の取り扱いについて」ということで、2つの諮問

事項をいただきました。皆様ご承知のとおり、第1回目の会議を10月2日に行いましたが、その直後に、この審議会として5%の予算の執行の留保をお願いするとともに、歳入の確保に努めていただきたいということを第1回目の会議の直後に答申としてお出しいたしました。これは急なことでありましたので、紙1枚の答申でありました。今回は、審議を1月10日に行ってから1月14日まで多少の日時がありましたので、きちんとした答申案にまとめることができたということでございます。

この答申で一番私が強調したいことは、第2次答申では予算の問題がございまして、事業仕分けを踏まえて、あるいは、そうでない形での予算の削減ということをやらざるを得ないということがありました。そのために一番強調させていただきたいのが、銚子市の予算が削減されることによって、一番痛みを感じるのは市民である。そして、更には、市民が勤務している中小企業のところでも、弱いというか、それほど大規模にやっているところはともかくとして、そうでない中小企業の方もすごく痛みを感じると。総じて、市民が、まず一番影響を受けるということを最初に申し上げておきたい。その割にはとっては失礼なのですが、銚子市の職員の方の危機意識については、事業仕分けを通じて拝見したところ、まだまだ危機感が足りないのかなというようなことも、この中で表明させていただいております。

「市財政の現状と課題」というところですが、これはもう既に、銚子市では行革大綱というのが第6次まで行われてまいりました。その結果、何ができたか、何ができなかったかは、これから審議会でも議論させていただきたいと思っておりますが、そういう銚子市のスリム化ということについては、過去にも十分に議論されてきたということは、是非、踏まえておきたいと思っております。

捲^{めく}っていただきまして、「平成25年度赤字決算回避に向けた方策について」というところが答申の重要なところでございました。これについては、この場で何度も申し上げますとおり、「遊休市有地の売払いの推進」、「未収金対策の推進」、これは税収もありますが国保もあるということでした。「市立病院の経営健全化」ということで、市立病院の赤字の金額が、もう少し圧縮できないのかというようなことを何度も申し上げてきたところであります。これに対しまして、何ができるかということで、2つの提案がなされておまして、市民税、固定資産税、都市計画税

などと同時に、国民健康保険料も、それぞれ10億円ずつくらい未収金があるということで、この回収に全力を挙げていただきたいというのが審議会の大きな要望の1つであります。もう1つは、特定目的基金がまだあっちこっちと言いますか、多少あるということで、これを使ってでも赤字決算は回避した方がいいということを書かせていただきました。これにつきましては後で申し上げますが、大変、批判も受けております。

次の「平成26年度予算編成について」というところでありますが、これは、5点お願いをいたしました。まず、全体予算の縮減について、前年度予算比で5%を目安に予算縮減を実施するというので、予算総額が5%減らせるということを前提条件にしております。この5%の目安というふうにしておりますが、この目安というのは、5%未満を意味しておりません。5%以上を意味した目安です。これは、議論の中で財政当局は確認しておられると思いますので、再度ご認識いただきたいと思います。事業仕分け結果の反映につきましては、「不要・凍結」、これは26年度廃止に向けた手続きを行って下さい、直ちに26年度で廃止できない場合は、事業廃止に向けた工程表を作成して抜本的に廃止に向けた動きを開始して下さい、ということで21事業に対してお願いしてあります。「不要・凍結」と判断されたのは市民判定人でございますので、この点は深く心に留めて実施をお願いしております。「国・県・広域で実施」と結果が出たものは、そのように動いていただきたい。「要改善」については、これもいろいろ異議のあるところではありますが、要改善を指摘された項目について予算計上はできないことにしております。全体予算の中で全てが改善されなければ予算計上ができないのかというような細かい点につきましては、財政当局とよく相談していただきたいと思っております。とりあえず12月21、22、23日で市民が「要改善」とした訳ですので、その予算を直ちに1月に計上するという事は、これはまずいだろうということで、この予算については、財政当局で予算は留保していただきますが、補正予算での対応を考えていただきたいということでもあります。「現行どおり」につきましては、もちろん現行どおりなのですが、できる限り事務費の見直しなどはしっかりやっていただきたい、こういう対応でございました。

市立病院につきましても、随分、いろいろ無理なことをお願いしております。1つは、今まで上限10億円としておりました、銚子市が病院業務の赤字を補てんする措置につきまして、5億円に減額させていただくと、こ

これは、何度もこの審議会でも申し上げておりましたが、銚子市自体はお粥^{すず}を啜るような予算になってきたにもかかわらず、病院は果たしてそうなのか、これにつきましては、以前、病院を廃止して、一旦廃止した病院が再度立ち上がるために大きなコストがかかるのは当然と考えております。しかしながら、立ち上がって4年、5年目を経過するにあたって、その費用が効率的に使われる方向へ何ら改善されていないというのは疑問視しております。指定管理者制度そのものが銚子市の管理監督下にあるものですので、きちんと情報公開もしていただき、銚子市の指導・監督が行き渡るような仕組みに改善していただきたいということをお願いしておきたいと思っております。

最後に、あと2、3ございしますが、今、市長を先頭に地区懇談会ということで、市民の意見が、市立病院に対してどのような意見が位置付けにあるのかということを確認していただいております。これを踏まえて、市立病院の方向性を検討する委員会というものが立ち上がります。第1回目は2月18日に会議を開くと伺っておりますが、これについて、もしもこの行財政改革審議会で決めた5億円ではどうしても運営が難しいという判断が出た場合には、そちらの委員会に最終的な予算についても決定を委ねたいということも、この会議で申し上げて議論してきたところであります。

次に人件費の問題です。銚子市職員の方々に、結果的に人件費の削減、減額をお願いすることになってしまったことは、当審議会としても大変心苦しいところではありますが、現在、国に連動して減額をしている人件費の引下げを、平成26年4月以降も継続をお願いするということでもあります。なお、市議会議員の方々につきましても15%の減額をお願いするということで審議会として決着しております。

最後に、予算執行にあたりまして、新しい考え方を、是非、市役所の方で身につけていただきたいと思っておりますが、もう、この21世紀、銚子市だけでは生きていけない時代になっております。銚子市の不幸な点は、隣に神栖市があることなのです。川を1本越えただけで、隣の神栖市が、財政的に見ますと、全国1,800以上ある市町村の中で第3位という、非常に優秀な財政力を持っております。それに引き換えて銚子市はこの現状でありますので、神栖市、銚子市という都市間競争において、銚子市の不利はもう認めざるを得ない、それがすぐ隣にあるということは非常に珍しいことなのですが、こうなってしまった以上、この現状にどう立ち向かうのかということしかございません。銚子市だけでこの後ずっと今までのように独立的に生き

ていくことは、もうできないのではないかというようなことも、是非、市役所の職員ももちろん、今までも考えてこられたと思いますけど、今まで以上にそのことをご認識いただきたいと思います。そういう前提を踏まえて、銚子市が更に発展し歳入の拡大を目指す必要があります。そのために、平成26年度の予算では、歳入に比べて必ず歳出を下げてください。私の個人的な見解では、補正予算に復活するものを除いても、4億円、5億円くらいは黒字が出るようにできないかなということを財政当局に強くお願いしておきたいと思います。どういうことかと申しますと、今まで24年度までは、大体、年間6億円から7億円赤字が出ていたのを、財政調整基金で、預金を取り崩して埋めていた。25年度は、もうそれがないという状態ですので、何としても赤字は回避してプラスマイナスゼロに持っていきたい。ただし、基金を使うことは可能な限り避けていただきたい。現状でプラスマイナスゼロをなるべく必ず達成していただきたいというのが審議会としてのお願いでございます。25年度はプラスマイナスゼロ、26年度は反転して黒字化ということが銚子市の今後の発展にとって不可欠ではないか、これは個人的な見解です。その黒字幅も4億円、5億円くらいは確保していただきたいということでもあります。

これらを市長に答申させていただきました。今回は、この答申をして3週間ほどになりますので、その結果を、それぞれの部署にどのように対応をしておられるのかお伺いしたいというのが本日の審議会の1番目の議題であります。大変長くなりましたけど、いろんな意味でお願いも含めて申し上げさせていただきました。

以上でございます。

事務局

事務局の方から補足をさせていただきます。答申そのものの内容につきましては、今お話があったとおりですが、本日の資料に、事業仕分けで行ったアンケート結果を取りまとめたものを付けさせていただきました。この内容は、まず最初に、当日ご参加いただいた市民判定人の方、仕分けをしてみてどうでしたかということのアンケート結果が1ページから15ページまで、自由記載の分も含めて取りまとめました。その次の16ページから26ページにかけては、判定人ということではなく、当日傍聴されていた市民の方を中心とした傍聴人のアンケートについて取りまとめましたので、それを付けております。そして、最後の27ページ、1ページしか

ないのですが、これも、職員が仕分けに出席したかどうか、出席してどう思ったのかということを中心にまとめたものを付けました。自由意見でいろいろ書いてもらいましたが、それは内部意見ということで、今後の事務の参考にしたいということで公表はしておりません。こういった形でアンケート結果を取りまとめましたので、後程ご覧いただければと思います。

伊永会長

説明ありがとうございました。私が非常に長時間にわたって、第2次答申に対する思いも含めまして説明させていただきました。ところがと言いますか、1月14日にこの答申を市長にお渡しした後、すぐにマスメディアの方から質問させてほしいというご要請がありました。市長も私もお受けすることにいたしまして、1時間まではいかなかったと思いますが、30分以上、いろいろご指摘をいただきました。それもこの場で若干申し上げておきたいと思います。一番ポイントだったのは、銚子市は今までもいろいろな改革はやってきたけれども、痛みを伴うところは先送りになる場合が多かったと、そういうケースが多いので、今回の第2次答申でも特定目的基金に最後は逃げられるというような答申が出ると、どうしてもそういう動きが強まるのではないかというようなご質問、これ一番、突っ込んだ質問がございました。そこで、もう一度この場で確認しておきたいのですが、この問題、非常に手こずるといえるか、実際、銚子の街中でも、然るべき様々な方から、そういう4億円ほどの余裕資金がまだあるのであれば、あまり予算を減らして銚子が元気がなくなるというのは良くないので、事業仕分けの結果も、それに反映するというのではなくて、もうあっさりとその特定目的基金を使って、残っている4億円くらいの赤字を特定目的基金を使って削減を止めた方がいいのではないかというような意見も、実は私のところに色々いただきました。しかし、私はこういうふうに申し上げて、この際、しっかりそのことははっきりさせたいと思っております。例えば、豊里台の特定目的基金というのが4億円ほどあります。特定目的基金というのは、そもそも投資目的資金で、お金の性質は、銚子を元気にするといえますか、公共的な施設を充実させて、その地域の方に使っていただくという目的のために特定目的基金は積まれている訳ですし、資金を出している方も、そういう予定で出しております。その特定目的基金を今回のように赤字回避に使うというのは邪道であると、それはもう緊急避難の最悪の場合以外には考えられない。特定目的基金の主旨は皆さんよくご存じ

だと思いますが、使ったら必ずその分は戻さなければならない取決めになっておりまして、使いつ放しということはございません。財政調整基金は使いつ放しにできるのですが、それぞれの特定目的基金は使いつ放しにはできないので必ず戻さなければいけない。普通は年度内に戻さなければならないのですが、多少、融通をきかしたとしても、そんなに長く返さないで済むというものではない。というようなことですので、今年ある豊里台の特定目的基金を4億円使ったとしたら、来年はその4億円がかかってくるというようなことがありますので、この特定目的基金の使用については、可能な限り避ける、できれば使わない。もし使うのであれば、銚子市が投資目的で、更に健全な財政を取り戻すためにどうしても必要だという場合に限られるのではないかというように私自身は思っております。そういうことを、この特定目的基金については、当日、いろいろマスメディアの方から鋭い質問を受けましたので、この場で再度、今のような形で申し上げておきたいと思えます。市長、このような感じでよろしいですか。

市長

基本的には、豊里台の特定目的基金につきましては、今、会長さんの方からお話ありましたように、本当に最悪の場合これを取り崩して使うと、しかし、必ず積み戻すと、金利を付けて積み戻すということにしないと批判を招くものでありますので、そのようにしたいというふうに思っております。

伊永会長

では、その件はそういうことで、実はこの質問以外にもたくさんあったのですが、この場におきましては私が失念したということにいたします。

構想日本 伊藤氏

今の特定目的基金の事実関係を確認したいのですが、特定目的基金を他の用途に使うときの選択肢がいくつかあって、一旦借りて返す、返す場合には年度内に返すというやり方が標準だけど、今回においては、年度^{また}跨ぎで金利付きで返すということを、今、市の方針として考えていると。もう1つの選択肢としては、そもそも基金を止めて解散するという選択肢も実際にはあるとは思いますが、今回は、市の方針としてはそこまではやらずに、必ずこの豊里の特定目的基金を返すのだということによろしいですか。

財政課長 年度を^{また}跨いでお借りする予定で、当然お借りした金額は利息を付けて後年度に返済するというような条例の改正を予定しています。ですから、年度内に借りて返すという考えではないです。

構想日本 伊藤氏 もう1回すみません。この特定目的基金の原資は全て市費ですか。

事務局 市費は全く入っておりません。住宅団地の開発事業者からいただいた原資は、全て寄付金です。

伊永会長 この基金の問題について、この場で整理しておきたいと思いますので、今日、資料を用意していただいております。委員はもちろん、傍聴者の方々とも共通認識になるように。20個くらいの基金があります。ページで言うと何ページになるのかわからないのですが、お手持ちの資料を見ていただきたいと思います。これを、万一の場合に使うことが可能な基金とそうでない基金があるということも聞いておりますし、この基金の他に、事業会計のようところで回している予算にも使えはしないけれども何かがあるというようなことは聞いておりますので、その辺りを事務局の方からわかりやすく説明いただけますか。

財政課長 (別添資料「平成24年度末基金残高」「銚子市豊里住宅団地公共施設整備等基金条例(改正案)」により説明)

伊永会長 ありがとうございます。
基金について、他にご質問ございませんか。

構想日本 伊藤氏 全国的な話として、この年度^{また}跨ぎの特定目的基金からの借り入れをするということは、かなり特殊な事情です。私の知っている範囲では、数は少ない。大阪府の例が代表例として取り上げられますが、結果的に大阪府の場合は、利息だけ毎年支払っていて、なかなか原資まで手が付かない状況になっています。確か、私がお聞きした感じでは、千葉県内にいくつかの自治体があって、県からの指導が入るか、入ったかという話を聞いておりますので、少なくともこの状態というのは、先程会長おっしゃったとおり、邪道というか亜流なやり方である。ただ、これができたから他のこと

を緩めていいという訳では全くなくて、あくまでも本年度の決算を何とかとりあえず生き延びようということだけであって、だから、仕分けの結果は多少いいやとか、他のことを優先度を落としてもいいやということでは全くないということをご共有の方がいいと思います。

伊永会長

ありがとうございました。

それでは、議論を本題に戻したいと思います。申し訳ありません、①から議論に入りたいと思います。30分以上経過しましたが、基金については終わったということでもよろしいかと思えます。それでは、最初の議題ですが、「平成25年度赤字決算回避に向けた取組みの進捗について」ということで、いくつかの資料を用意していただいておりますので、順次説明をお願いします。それでは、まず最初に、有休市有地売却の進捗状況についてお願いします。

総務課長

特段、有休市有地の売却状況につきましては、資料はお付けしてございませんので、口頭の説明とさせていただきます。前回、私の方で説明させていただきましたのが、12月18日の第5回審議会でも、総務課で扱っております市有地の売却の案件が3件あるということで説明させていただきましたけれども、その後の状況につきましてご説明させていただきます。

まず、長崎町の国民宿舎犬吠ホテルの跡地につきましては、11月15日以降、先着申込者に売り払う随時募集に切り替えて再公募してまいりましたが、売却額を引き下げてもらえればというお話ですとか、あるいは半分程度の面積であれば購入したいというようなお話もありましたが、残念ながら、現在の売却条件のまま購入したいというような申し出はありませんでした。年末に、高齢者福祉関係の事業者の方と協議をさせていただいたのですが、元々その事業者の方は、郊外型の大型店舗などのように土地所有者の建物を建てていただいて、それを賃貸借して事業展開していくと、そのような事業形態がほとんどであると、また、仮に銚子で事業を計画したとしても、銚子市の人口が少なく事業採算が合わないため、事業展開はできないというお話をしてしまいましたので、残念ながら、その後協議することはできませんでした。それから、本市出身の方で各界で活躍されている著名人の方々に、ふるさと大使という役職名で市のPRをお願いしている方がいらっしゃいますが、これらの方々に資料を送

らせていただきまして、ご協力をお願いしておりますが、今のところ特段のお話はございません。今後ですね、そういった様々な^{つて}伝手を利用して売却の方を努力してまいりたいと考えております。

それから、同じく小浜町の市有地を今現在公募しておりますが、こちらは、面積520㎡ほど、価格が390万円ほどなのですが、この土地は、工業団地近くにある細長い三角形の土地で、宅地などには不向きな土地というふうにこちらも考えておりましたので、太陽光発電を展開している事業の方に相談をさせていただいたのですが、この方からは、同じ面積を神栖市側なら半値で買えるというようなお話をされてしまいましたので、やはりこちらも、その後の協議をすることができなくなってしまいました。こちらも引き続き、最悪と言いますか、場合によっては売却に^{こだわ}拘らず賃貸借で、そういった事業を展開している方にお勧めすることも考えていかざるを得ないと思っております。

それからもう1つ、三崎町1丁目に市有地がございまして、こちらは住宅団地内にある土地でして、宅地としては適当な場所にあるものですので、現在、こちらについて不動産鑑定評価をしております。境界確定に時間がかかってしまいましたので、時期が遅くなってしまいました。不動産鑑定評価が終わりましたら3月から公募ができるかと考えております。こちらは556㎡ほどで、価格は1,200万円弱になるかというふうに考えております。ただ、不動産関係者からお話を伺っておりますと、銚子市内は、現在1,000万円を超える物件取引は、ほとんどないというようなお話もありますので、場合によっては、こちらの物件も分筆をするなりして売却する方が、より有利な売却ができるかなということもありますので、その辺も今後検討したいと思っております。以上です。

伊永会長

はい、ありがとうございました。
潮見町の方は何か進捗ございますか。

市長

潮見町につきましては、現在、大学と交渉を続けているという状況でありますので、更に詰めていきたいと思っております。

伊永会長

ありがとうございました。土地は以上です。
今のところ、これは、審議会としては1億円くらいは欲しいのですが、

今すぐ結論が出ないというような感じで承りました。

どうでしょうか。これも含めて25年度の決算、次回の2月20日頃、多分21日になるかと思いますが、この時までには紙ベースで、そろそろ最終見込みを立てていただけないかと思っております。

事務局

土地の売却ではなくて、決算見込みを2月21日にということですか。

伊永会長

土地は口頭で伺いましたけど、そろそろ判断を2月20日頃にはしないとイケないのではないかと。その後、議会がありますよね。その議会が終わった頃といいますと、3月の20日過ぎ、そこで何か判断できることはありますか。ここで言いづらいことではありますが、2月20日の時点で、状況によっては予算を完全に凍結するということもあるのかなど、執行を。残っているものはすべて止める。

財政課長

次の会議に、一般会計全体の決算見込みをペーパーで公表できるようにということでしょうか。

伊永会長

そこでクリアできていればいいのですが、できていなかった場合どうしますか。

財政課長

3月の補正予算で、不用額の減額の補正計上をする予定で事務を進めておりますので。

伊永会長

やっておられるのですね。

財政課長

決算見込みも、再度、最終のものを各課に通知する予定で、既に決裁済ですので、2月20日まででしたら最新の決算見込みはお示しできるかと思っております。

伊永会長

わかりました。各土地の方も紙ベースで一応見出しを出していただきたいと思っております。それでは、未収金の方の市税、国保についても紙ベースで出していただいて、市立病院も紙ベースで出していただきまして、それらを合わせて今の財政課の揃っている情報を整合させて、審議会として何が最後にで

きるか判断するというふうにしたいなと思っています。フライング気味なのですが、今の時点でお願ひしておきたいと思います。

土地の件は終わりました、未収金対策の進捗状況について説明をお願いします。

税務課長 (別紙資料「平成25年度 市税調定及び決算見込額」に基づき説明)

伊永会長 ご説明ありがとうございます。

努力していただいている様子はよく伝わってまいりました。ただ、金額はなかなか厳しいなということですね。国保の方いかがでしょうか。

保険年金課長 (別紙資料「国民保険料と保険税について」(資料1)(資料2)に基づき説明)

伊永会長 わかりました。ありがとうございます。

私が聞いていた情報も少し都合のいいところばかり取っていたのかもわかりません。すみません。こういうふうきちんとしたデータを示していただいて、銚子市も頑張っている部分は多いにあるのだなということがわかりました。ただ、やや回収率が低めだなとは感じますが。

市税と国保ですが、最近、市町村の動向の中で、税金の徴収に市の職員が行くのは、なかなか厳しいものがあるということもよく話題になっておりますし、先程、徴収嘱託員、これも市民ですよ。そうではなくて、銚子は特に、昔から地縁・血縁の強い地域ですので、なかなか市職員が税金とか国保を取りに行くのが人間関係から言って進みづらいというようなことが仮にあるのだとすれば、最近流行っているのがアウトソーシング、もうこういうことを専門にやる団体に任せるといような方法もありますので、今後そういうことも考えなければいけないのかなという程度にしておきたいと思います。市税を預かっている税務課、国保の保険年金課は、更なる努力を是非お願いしたいと思っております。どちらも10億円くらいの未収金がありますので、これが1億円ずつ回収できると赤字解消の面では凄く助かるといのか、利益が多いので、ますますご努力をお願いしたい。

税務課の方どうでしたか、管理職が徴収の集中月間で頑張っているようなのですが、その辺りの効果は実際上がっておりますか。

税務課長

管理職による訪問徴収・応援徴収ですね、12月11日から1月末までの状況を説明いたします。訪問件数660件です。納付額につきましては、直接管理職が受け取った額というのが約160万円、あと、訪問した結果、税務課へ訪れて納めたとか、納付書を送付して納めた、そのような額が約270万円、合わせて今のところ430万円の徴収をされているというような状況です。なお、実施状況なのですが、まず本人とアポイント、これを取るのが非常に難しいと。今、電話番号も記載されていない人が多いようです。従って、なかなか本人と接触できない、訪問したけど不在だと。不在票を置きましても、電話連絡がなかったりということも多いようです。従って、本人と接触できればかなり納付に結びついているという状況です。徴収効率から言えば、非効率的だと言えらると思います。ですが、反面ですね、市の財政状況を説明できる、あるいは、市の全ての課長と補佐が徴収に出向いているという姿勢が理解していただけるのではないかと考えております。このような取組みを継続して続けますが、併せてですね、税務課で、2次的なプラス効果、これに結び付けたいと考えております。1月から随時、現年以外の滞納繰越をされている方に催告書を約5,000通くらい送付したいと、このようなことを通じて市民の皆様の自主納付に繋げていきたいと、このように考えております。以上です。

伊永会長

ありがとうございました。

状況は、大体、今、聞かれたとおりでありますので、次回までにこの辺りを紙ベースで整理していただくようお願いしておきます。次に、市立病院の経営状況についてということで資料がありますので、説明をお願いします。

病院再生室長

(別紙資料「銚子市立病院 病院会計比較表」により説明)

伊永会長

大変なご努力ありがとうございました。

効果が出ているように感じました。今後とも努力し続けていただくようによりしくお願いいたします。

土居委員

ご説明ありがとうございました。今年度ということですので、是非とも

来年度に向けても努力が継続され、かつ、更にできる努力を来年度も深めていただくということをお願いしたい。

病院再生室長　　今回いただきました2次答申等も、再生機構の方によく説明をしてございます。それを含んで協議をさせていただきたいというふうに思います。

伊永会長　　すぐお気づきと思いますが、このC欄を見ますと、医業収益の10億円に對しまして、給与費の方がこの収益よりも若干多いと、要するに人件費が医業収入に対して100%以上かかっているというのが現状ですので、これが70%くらいになるようにしなければ病院そのものの持続性がないというふうに一般に言われていますので、そこへどういうふうに目指していくかというのが、多分課題なんだろうなというふうに、素人目では思っております。その点、急には改善できない部分もあろうかと思いますが、努力を持続していただきたいということで、病院の方を終わらせていただきたいと思えます。

それでは、次に移らせていただきます。赤字決算回避について、以上議論してまいりましたが、特定目的基金の件については、冒頭申し上げたとおりでございまして、基金の取扱いは、くれぐれも止むを得ない場合に限るということで、再度お願いしておきます。次に移らせていただきます。

本日2つ目の議題ですが、基金についても、もう終わらせていただきましたので、「平成26年予算案編成の結果について」ということで、資料の説明をお願いします。

財政課長　　(別紙資料「平成26年度当初予算 事業仕分け対応」に基づき説明)

伊永会長　　説明は以上でございます。

これは、想定範囲とは思えない部分もございまして、議論の必要なところだと思いますが、その前に1つだけ資料を見ていただきましょうか。

お手元の資料で、2012年2月に財団法人日本統計協会に委託しまして、銚子市の人口推計の分析業務が行われております。その結果の報告書が出ており、その開示で申し訳ありません。私の方から説明させていただきます。

今の財政課長の言われたことは、このデータを踏まえておりますか。今から言うと、2年前に前市長が調査された、権威ある日本統計協会の見通しなのですが。

財政課長

この資料に基づきますと、先程申しましたように、保育所であるとか、幼稚園であるとかというのは、相当な見直しをしなければならないということは、私としては十分承知しております。ただし、担当課の方では、仕分けの時にもきちんとした回答ができなかったということで、ここを「不要・凍結」とされた事実もごさいます。今回の予算要求に関しましても、その後どのような見直しをするのかということをお願いしましても、はっきりとした今の状況では結論はできていないという状況ですので、当然、来年度予算措置する、来年度、施設を即廃止するということはできませんので、1年間かけて、きちんとした計画、仕分けに対応するような計画を策定していただくということを条件に予算措置をしようというふうに考えております。

伊永会長

そうはおっしゃいますけど、例えば幼稚園ですね。5園あって、2年間行きますから、公立だけで5つある幼稚園に94名が分散して行っていると。一番園児が少ないところだと15名くらいで、2年保育ですから7～8名ずついる訳ですね、2年間で。15名で1学年が7名、8名という状況で、小学校に上がる前の集団に慣れさせるという教育目的に、幼稚園として達成、到達しているとはなかなか言えない状態だと思うのですが、その辺は、教育委員会と学校教育課だと思いますが、どういうふうな見解なのでしょう。集合教育に慣れさせるという幼稚園教育が、本当に現実に行われているのかということ伺っているのですが。

市長

教育委員会は、今日、出席しておりませんが、基本的に市長サイドとしては、もう少しスピードを速めて、幼保一元化も含めて早急に検討していく必要はあると思います。来年度、施設面も含めた事業仕分けを、是非、行っていただきたい、行いたいというふうに思っておりますので、その中で結論を出していきたいと思っておりますし、また、伊永会長おっしゃったように、集団に慣れされるような教育が12名とか13名という1園当たりの人数でできるのかということも疑問でありますので、その辺は、

教育委員会とよく協議をしながら進めていきたいと思っております。

伊永会長

新しい基準を教育委員会として決めたいというようなことを言うておられるように財政課長から伺いましたけど、そこは、市長サイドで強力なリーダーシップを発揮していただいた方がいいような気がしますし、教育長も居られることですから、そこら辺、どこまで市長のリーダーシップが効くのかわかりませんが、少なくとも審議会がそこに踏み込むことはなかなか難しいものですから、その辺は市当局に強力にお願いしたいと思いません。

この幼稚園の話、私は、教育委員会の評価委員というのをしておりますので、聞いた話ですと、当初は20名を切ったら幼稚園を廃止すると決めていたけれども、ある所が15名に減ったにもかかわらず地域の強い要望で残したという先送りのようなことがあって、15名で1学年が7名か8名ではちょっと幼稚園としての本来機能を失っているのではないかというふうにも思いますし、公立の幼稚園がゼロになっていいとは思いません。ただ、私立の幼稚園が2園あって、そこに350人以上の園児がいますと、公立は5園あって94名か95名しかいないと、この現状を直視していただくようによく指導していただきたいと思いません。

市長

一点だけ訂正なのですけれども、これまで15名以下の場合は基本的に廃園とするのを10名に引き下げたと、20名を15名に引き下げたということではないということです。私立の幼稚園は多くいますので、それぞれがどういう役割を担うのか、かと言って12名、13名という幼稚園の状態が適正だというふうには考えておりませんので、そこをしっかりと議論していきたいと思いません。

伊永会長

10名まで引き下げたということは、一学年は5名しかいなくてもいいということになりかねませんので、それで集団教育というのは無理がある位置付けだと思いませんので、是非、市長、よろしくお願ひします。

市長

施設仕分けも含めて教育委員会と協議していきたいと考えております。

伊永会長

後は質問ございませんか。伊藤さん、どうぞ。

構想日本 伊藤氏

大前提として、事業仕分けは、お金を切ることだけが目的ではないという中でやりましたので、例えば、今、議論になっていた「保育園・幼稚園」についても、私の班で仕分けをやりましたが、「不要・凍結」という判定の主旨というのは、すぐに無くせという意味ではなくて、民間保育園、民間幼稚園と公立との役割分担が全くできていない、現状把握ができていない、また、会長おっしゃったとおり、子供の数が少ない中で、キャパからすると非常に少ない人数の中で運営しているという、そこをゼロベースで考え直さなければ駄目だという趣旨でこの結論が出たというふうに思っています。という中で、だから平成26年度すぐに如何こうするという事ではないことはわかっているのですが、ここに出ている担当課の対応で、とりあえず、今、何も見直しをしませんということになっていて、査定もそのままいいですと。もちろん、これは、コストの視点だけで書かれているのかもしれないのですが、これだけを見てしまうと、（仕分けの）議論は何だったのだろうと思ってしまうのですが、例えば、先程、財政課長がおっしゃったように、工程表を作るということが決まっているのであれば、こういうところに書いていただいた方がよいのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

財政課長

特に、この2施設、保育所、幼稚園につきましては、はっきり申しまして、担当課の方では、きちんとした工程表は示されておりました。けれども、当然、「不要・凍結」の仕分けの判定結果をいただいた訳ですから、それなりの見直しはしていただかなくてはならないということで、要求どおり今年度に沿った形の予算要求をするのであれば、右側に書きました、次年度中に統廃合の検討をしていただかなくてはならないという条件は相手方に伝えてございます。

特に幼稚園の方ですけれども、新年度、児童数が86名に減る予定です。その中に、正規の教員が8人いて、臨時の教員が6人いる訳です。つまり、86人の子供に14人の教員が付くような形の予算要求になっておりましたので、その辺については、相当な覚悟で見直しをしていただかなくてはならないということは伝えてございます。ここに書くべきかというのは別の話でしょうけれども。

伊永会長

私も、仕分けの当日、この幼稚園の仕分けは見ておりましたけれども、学校教育課長は、なかなか強気で、教育委員会のやることに口を出すなどというのが本人の態度だったように私は思います。

西田委員

全体としての意見として、行財政改革というのは、より効率的な行政運営をすることを目的として、政策の実現を可能にするために行わなければいけないと思っています。現在、どうしても赤字回避が大命題になっていて、歳出の削減がどうしても語られてしまうのですけれども、もう少し戦略的に施行できるように、今ずっと各課ご努力をされているのが毎回感じられるのですが、おそらく根本的に事務事業の見直しをする、調整をする機能がもしかしたら弱いように感じます。今、財政課の負担が非常に大き過ぎるような気がしてならないのです。次回まで（で構わないので市政の進捗状況を）見える化していくと少しは議論もし易くなるかと思ったのですが、どこに向かっていくかということで、今、都市計画のマスタプランも、おそらく策定委員会が動いていると思います。それから、市長のご発言の中に施設仕分けが出てきました。小中再編や消防や市庁舎の問題も、それぞれバラバラに委員会の中で討議されていて、それらをすり合わせるタイミングがどこなのだろうというのが図れていない。委員として出ている人間もわからない。それがどこに進んでいくのか非常に不安になると思います。病院のあり方を検討する、これも、おそらく、以前に申し上げたのですが、7月までに、このような結論を出すというのはわかります。それを一元化して、平成26年度の予算編成は非常に大変だったと思いますが、このように銚子市として進んでいきますという、今現在進んでいるものをご提示いただく内容のものにすべきです。すべて同じ1枚の紙に落とし込んでいって同時に見ることで、例えば都市計画がこう進んでいるのであるならば、長崎の土地の使い方はこうしていきべきだよねという議論も起こし易いでしょうし、国定公園で建ぺい率が低いというのは何回も出ていることなので、それをどうしていこうかという議論になるかもしれない。課題をヒントとして一元化することで、市民もわかるように、それから、行政の各課の皆さんも自分たちが俯瞰^{ふかん}で見たときに、どの位置を歩いているのかわかるようにすると取り組み易いのかなと思いました。

市民参画に関しては、もったいないと思っていて、せつかく事業仕分けの中でこれだけのご意見をいただける市民の方たちがいるということが見

えているにもかかわらず、そこが次にどう繋^{つな}がっていくのかというのが政策で示されていないのがもったいないです。できれば市民参画、ふじみ野市、習志野市あたりは、市民判定人を公民連携の流れで別のワークショップを立ち上げるというように続けて政策化していたので、その辺りのご検討もしていただければと思います。行政改革推進室もすごく大変だと思うのですが、もう少し戦略的に調整いただけるといいかもしれないです。仕分けという市長のご発言があったので、施設はどこタイミングで仕分けしようとするのか、例えば、豊里の基金は、どの課がどのようにして担当していくのかということも非常に大切なことになると思うので、是非、次回までに見える化していただくといいのかなと思います。

伊永会長

教育に力を入れてこられた吉田委員からも一言お願いいたします。

吉田委員

先程の、幼稚園の利用が15名という数字がありまして、当時、要望が出て、それを緩める方に賛成したという経緯があります。実は、その後、3年ほど経っているのですが、ほとんど緩めっ放しで、ストップしているというのが驚きなのですけれども、小中再編の方も含めて教育委員会は非常にのんびりしているなど、外に出ると今更ながらに感じている次第であります。やはり、市長の方から、市の当局から教育委員会に働きかけながら、共に改革案を作っていくという方向に行くしかないと思っております。

伊永会長

ありがとうございました。

先程の統計の表も、もう少し見ていただきたいと思いますが、今、2014年辺りをご覧くださいますと、0歳から4歳までの5年間の子供が、大体300人ちょっと生まれていると。これが、5年後には100人減ります。生まれてくる子供、0歳児から4歳児までが。年間、それぞれの学年で250人ぐらいになってくるというふうに思われます。この統計が正しいという前提は翻^{ひるがえ}せないと思いますので、それを踏まえて教育委員会は何を考えているのか。教育に力を入れるということに私は一つも反対はしませんし、私自身も教育に身を置いている立場ですので、これは非常に重要なことだと思っておりますが、それと、今回の幼稚園、15人までは残すという、私、それを決めたところの会議が信じられない。最低でも、30人から40人

がボーダーのような気がするのですが。さらにこれからも、5年で100人のペースで生まれる子供が減ります。最終的に、今から20年後の2035年には、1年間で100人ちょっとしか生まれないのです。この20年後には、銚子の人口は4万2,000人になる。65歳以上の人口が49%、65歳未満が51%になるという統計です。私、計算して確認しました。

前回の資料で、日本全国がどういう人口の動きをするかというグラフをお見せしました。それに、銚子は20年先立っています。銚子では、20年後に高齢化率が50%になる訳ですが、これは、日本全国では、どこもそういう数字にはなっていないで、2100年に40%の高齢化率になることが示されておりますが、50%の高齢化率というのは、日本全国でも想定されていない数字です。銚子は、10年後には高齢化率が40%になります。ですから、今から10年後には、日本全体が2100年に到達するレベルに銚子市が到達するという事で、おそらく2035年の高齢化率50%ということは、（銚子市全体が限界自治体になるということで）銚子市が独立して存続するのは難しいということになりますので、私はそういうことも踏まえて、この世紀、銚子だけで生きていくのは難しいのではないかと思います。今までこの50年間ずっと素晴らしい銚子であり続けた訳ですが、これからの20年先のシミュレーションを見る限り、高齢化率50%で社会が成り立つというのは考えにくいというふうに私は思っております。これを、市長、副市長はもとより、銚子市の職員の方は、非常に大事なデータでありますので、どうしてもこれを踏まえていただく必要があるのではないかと、もし踏まえないというのであれば、この数字を変える策を出さなければいけない。この審議会としても、この後、この数字を変えていくという議論を可能な限りやりたいと思っております。是非、土居委員のお知恵を拝借したいところでありますが、もちろん、地元の方も含めて、この数字を変えるんだという気構えを持たないことには銚子市は厳しいというふうに私自身は感じております。この数字を踏まえた事業仕分けの対応でなかったことは非常に今日は残念でありまして、財政課長さん、これの説明をもう一度、全ての21不要・凍結事業は、幸いなことに市長が決裁をされておりますので、市長のところで少し跳ね返していただければどうかと思っております。

伊藤さん、何か手立てはありませんか。

いなかったら駄目だというものではないのですよね。幼稚園の話では、まさに会長がおっしゃったとおりで、（コーディネーターを務めた）私の（事業仕分けの）班のことになってしまうので恐縮なのですが、例えば8番の体育協会の助成が「不要・凍結」になった理由というのは、体育協会がお金を出している主旨がまったくわからなくて、だったら協会に直接補助をした方が良くはないかと、かつ、各29の協会に出している金額の決め方が協会の設立順になっているという、よくわからない理由になっているから、これはゼロベースで見直した方がいいという結論だったのですよね。その結果が10%一律にカットしますよというのは、まったく意味がわからないのですよ。場合によっては、協会によっては、ここはもっと充てんをすべきだということでアップしてもいいという判断でこれは（判定が）出ていたはずなのですが、たぶんこれは、仕分けの議論がまったく生かされていない1つの事例だと思います。もう1つ、9番の心身障害者福祉年金については、2万円か1万円か、この妥当性については一切議論していないのですよね。この2万円というのは、他の障害者サービスの中で対応しているから、もう必要ないだろうという議論で判定人の方たちが「不要・凍結」と出しているので、私は、この反映の結果というのは、2万円をもう少し頑張っただけで26年度のうちに検討しますという判断か、若しくはゼロにするかという選択肢しかないのではないかと思います。これが、お茶を濁して1万円になっているのではないかと思います。いかがでしょうか。

市長

先に、前段の西田委員、吉田委員のご意見に対してなのですが、今、国の方でも教育委員会と市長の役割というものが議論されておりますけれども、いみじくも吉田委員から、教育委員会はのんびりしているというような感想がございました。今回の中学校再編におきましても、2025年に中学校7校を3校に、2035年に2校にするという案で、これに対して、パブリックコメントでも、これをもっと早めるべきだというような意見が寄せられております。そうした状況も踏まえながらスピードアップを図っていきたく思いますし、市長は、設置者、それから予算権者としての役割がありますので、今まで、教育委員会と市長という関係の中で、一歩遠慮と言いますか、隔たりがあったのかなと思います。こうした行革の中では、垣根を越えてしっかりと議論していきたいと思っております。

それから、西田委員おっしゃいました全体の工程表といったものを示しながら、その中に、都市計画マスタープランも位置付ける、あるいは、今回の事業仕分けも位置付けるということは必要だと思っておりますので、それから、各課の調整をどこでやっていくのかと、各課から上がってきて財政課が全てを判断するというだけではなく、そこに市長の見解なり他の部長の意見なりも取り込める形での改革案というものを作っていく必要があるのかなと思っております。体育協会の助成については課長の方から。

財政課長

まず、体育協会の補助金につきましてですけれども、仕分け時に、個々のスポーツ団体の29団体の補助金の意味がわからないということでしたので、担当課としては10%をカットして要求してきましたが、財政課の方では、そのようなことは、仕分けの内容とは違うだろうということで、一切予算措置してございません、個々の団体については。それは、補助の対象であるとか金額であるとかをきちんと見直した後、補正で対応するというところで、ここに書いてある138万円については、この協会の補助金以外の部分で、県民体育大会であるとか東部五市の大会であるとか、その参加費につきまして、補正では間に合わず、6月補正の前に支出が必要なものがありますので、その分だけは当初予算に計上しましたが、個々のスポーツ団体に対する補助金については、きちんと見直した上で補正対応するというところで、当初予算の計上は見送ってございます。

その下の重度心身障害者福祉年金につきましても、2万円から1万円という形で、折衷案のような形で担当課の方から予算要求が上がってきておりますけれども、その件につきましても、内容をきちんと見直した後、必要であれば補正で対応しようということで当初の予算の計上は見送ってございます。以上です。

伊永会長

土居委員、最後に何か言って出られますか。いいですか。
土居委員は都合で退席されます。

(土居委員退席)

伊永会長

委員の数が少なくなっておりますけれども、議論はしばらく継続したいと思います。

今のところの事業仕分け対応を含めて、私の方から、先程、せっかくある銚子市の人口推計を活かしていただきたいということを申し上げましたし、今日、資料として、包括予算制度という資料を付けさせていただいております。これは、これから予算編成作業などをさらに実施していくにあたって必要だと思い、出させていただいたのですが、先程、構想日本の伊藤さんもおっしゃいましたが、予算を切ることだけを目的としている訳ではございません。私は、非常に担当課の理解がないと言いますか、受け止め方がこのままではいけないというふうに思っております、それは、私は、西田委員が言われたことと非常に関係付けて考えておまして、担当課において1つ1つの事業について細かく見ていくと、もう譲れるところはないというようなところまで予算は絞り込まれてきておりますので、これからの方策として、包括予算制度を提案させていただきたいと思っております。これは、課の単位にするか部の単位にするか決めていただきたいのですが、そこで持っている予算を、さらに融通を利かせて、担当課の中では柔軟に対応できる、しかしながら、部にしても課にしてもトータルの予算は増えませんよと、そこをやっていかなければ調整の余地がないのかなというふうに考えて、これは足立区役所の定野さんという方で、私も存じ上げている方ですし、伊藤さんもよく知っている方なのですが、この方が提案して急速に考え方が広まっておりますので、こういう方法も取り入れながら、さらに予算をどうやっていくかと、その前提条件としては、この銚子市の人口推計を踏まえない予算要求はあり得ないということで、是非、市長に強力なリーダーシップをお願いしたいと思っております。

これで、第1の議題は、第2次答申を終えて3週間程ですが、第2次答申に対する銚子市の対応についていろいろ伺ってまいりました。こういうことも、これから手段に入れていこうということによろしいでしょうか。

おそらく、この銚子市の人口推計というのは、学校の議論をするにしても、病院の議論をするにしても、それから税収面、全てに非常に大きく影響するものです。先程は、子育ての部分だけを切り出して数字を申し上げましたけれど、65歳以上の高齢者人口が、今後、銚子でも急速に増えてまいります。その一方で、人口（全体）は加速度的に減っていくということです。ですので、おそらく、歳入を睨むにらのが財政課でもすごく難しくなる。そういう中で、常に、歳入は毎年減っていくという前提でさらに歳出を減らしていくというやり方にどうすればいいのか、これは是非、この場で全員が

共有していただきたいことでもあります。リスクを採っての予算編成はできませんので、リスクのない形でどうやれば対応できるか、それを考えると、事業仕分けの結果を、お金の金額を減らすことが目的ではないと言いつながらも、それだけでは済まされない部分がある。ここを、要求どおり、例えば「幼稚園」を要求どおり通したいのであれば、事業仕分けの結果としては「不要・凍結」になっているのだから、教育委員会の他の課としては「何を減らすのですか」と、教育委員会全体としては、もうこれだけ減らしてもらわなければいけないということだろうと思いますので、その辺の具現化を、是非、当局、執行部で具体的にお願いしなければならないと思っております。

以上で議題の(1)は終わらせていただきたいと思います。

西田委員

補足で、この人口推計に関しては、今、小中再編（検討委員会）を行っておりますけれども、その中でも、当然、人口推計のこの数字を見て、それぞれの学区でどうなっていくということは前提において議論しております。

伊永会長

おそらくそうだと思いますが、これが市民にまで浸透しているかと言うと、まだ伝わっていないなと感じます。病院にしても、今、市長が8地区に分けて（地区懇談会を）非常に努力して回っておりますけれども、こういう、高齢者がどんどん増えていくところを、どの程度数字として反映した議論ができていいのかと。あるいは、第4回目の会議の時だったか、第5回の市立病院の集中審議の時だったか忘れたのですが、市立病院を残したいという強い意見があるのは当然だと思いますが、じゃあ皆さん、1万円ずつ寄付してでも残したいというだけの気持ちを銚子市民が持っておられるのかどうか、その辺もこれからの民意の決め手になってくると。ただ残してくれというのは誰でも言えます。そこまでの強い気持ちなのかどうか、そこも是非、回っておられる市長に申し訳ないのですが、機会があれば確認していただきたいと思っております。

西田委員

なので余計に、市民がどのような形で参画すれば、より公平な意見の集約ができるのかということは、しっかりと考えなければいけないと思っています。数値に基づいての議論ではあるのですが、市民は、毎日暮

らしている暮らし易さ、幸せの実感ということと折り合いを付けていかない限り、例えば何か制度を作ったところで、それが、制度があります、ここに椅子がありますと言っても、それは座れない椅子、座りたくない椅子であるということが間々あるので、そうではない形の銚子のスタイルを作っていかなければならないということを共通認識にしたいと思います。

伊永会長

西田委員、本当に素晴らしい意見をありがとうございました。

ここまで財政が^{ひっばく}逼迫した以上、銚子市としては、全国に全く類のない新しい行政の仕組みを編み出さない限り、どんどん生まれる子は減っていく、高齢者は増えていく、人口全体は減っていくというこの仕組みの中で、銚子市がもたないということだと思えます。平成25年度はなんとか切り抜けても、26年度は、今、私が事業仕分け対応で拝見したようなことで銚子市の全職員がこういう理解であれば、今年、来年は乗り切ったとしても、再来年はもう厳しいということになりかねませんので、それを乗り越えられる仕組みが銚子市にとっては必要だと思っております。それを、今後議論させていただくために、第2の議題であります「行政改革大綱について」、今までやってこられたことについて非常に重要な資料が出ておりますので、これを事務局の方から説明していただけますか。

事務局

(別紙資料「これまでの行政改革大綱に基づく取り組み」に基づき説明)

(資料による説明終了後)

事務局

この第6次大綱でございますけれども、平成24年度で終了しておりますので、今現在は大綱は存在しないということで、当然ながら次期大綱の策定というのが課題となっております。

ここで、策定にあたって考慮しなければならない点がございます。

まず一点目として、市の基本構想、基本計画というものの整合性がございます。一般的に行革大綱と言いますのは、市としての行革の方向性を、期間は大体どこも5年程度を期間としているもので、そのために、市の施策全般の方向性を示す、言わば上位計画と言えるかと思えます基本構想、基本計画に沿ったものでなければならぬと考えます。まず、市の目指す方向があって、それに沿った行革大綱でなければならぬと考えてお

ります。本市の基本構想なのですけれども、「銚子ルネッサンス2025」ということで、2025年、平成37年までを計画期間としております。ただ、この基本構想の方が、人口推計ですとかそういったものが非現実的になっておりますので、全面的な見直しが必要となっております。この基本構想というのは、地方自治法に基づいて策定が義務付けられていたのですけれども、平成23年の地方自治法の改正で、今は法的な策定義務はなくなっております。作るかどうかの判断は、市に委ねられております。この基本構想を実施するために基本計画というのがあるのですけれども、第1次は平成13年度から平成17年度まで、第2次が平成19年度から平成22年度までということで、1次、2次を策定したのですけれども、現在は策定されていない状況です。こうしたことから、平成26年度、27年度に、基本構想の見直しと第3次基本計画の策定が、市では検討されております。こうした状況の下で行革大綱を策定するということになりますと、基本計画等が策定されるまでの期間、予定どおりならば平成27年度までの2年間という行革大綱にするか、あるいは、これらの基本計画が策定された時点で大幅な改定を行う必要が生じてしまうということがございます。

もう一点が、事業仕分けとの関連がございまして、事業仕分けは今年度実施しましたが、平成26年度も実施する予定で、先程、市長からも申し上げましたが、「施設仕分け」というのも含める予定でございまして、この時期は、大体、夏から秋頃になるのではないかと事務局では考えております。こうした大規模な事業の見直しをやる以上は、行革大綱に反映させる必要があるかと思っております。ということで、仕分けの結果を反映させるためには、事業仕分けの後に策定した方がいいのではないかと、ましてや平成27年度も事業仕分けを実施するということになりますと、さらに1年先送りということも考えられるということになってしまいます。以上、長々述べてしまいましたが、まとめますと、行革大綱につきましては、市の基本構想、基本計画等の整合性、それから、今後の事業仕分け結果の反映というものを考えた場合に、上位計画である基本計画が策定されていない中で5年程度を期間とする大綱を策定する意義があるのか、それから、平成26年度も施設仕分けを含む事業仕分けが予定されており、大綱は、事業仕分け結果を見据えてからの策定ではないのか、それから、先程、議論があったとおり、財政状況は未だ予断を許さず、今は、腰を落ち着けて計画を策定する状況に至ってはいないと、今しばらくはスピード感を持った改革が必

要になっていると思います。こうした課題があると思います。

こうしたことから、事務局としては、大綱として策定しないで、緊急的、短期的な、基本計画が策定されるまでの間の緊急的なものを、例えば、財政健全化に向けた行革の緊急プログラムの、そういったものを策定するべきではないかと事務局では考えております。例えるならば、緊急的なものと、外科手術ですね、大綱につきましては、手術後の体質改善ということで、これは緊急プログラムの結果を踏まえて、3年後に腰を据えた大綱を策定しようというふうに考えております。

以上のおりでございますので、本日の議題、「行革大綱について」とさせていただいている中で、唐突に別の考えをお示ししてしまい大変恐縮でございますけれども、大綱にするのか、今、申し上げました緊急プランにするのかということも含めまして議論いただければと思います。よろしくをお願いします。

伊永会長

ありがとうございました。

議論するには、少しメンバーが足りない気がするのですが、非常に整理した話をしていただきましてありがとうございました。5人の審議会で、3人で決めるのは、力不足は否めないのですが、決めるということではなくて、議論を深めていきたいと思います。その結果、収まるところに収まらうと考えております。先程も、行革大綱についてご説明いただきました。表紙には、第1次から第5次までの過去にやられたことがきちんと書いてございますし、次のページ以降には第6次で取り組んだことが書いてあるのですが、これだけやって、なぜ、今の状態なのかは、なかなか理解しづらい。つまり、ここに書いてあります視点の(1)、(2)、いずれも素晴らしい、目指すべきところが書いてある。持続可能な行財政、聖域なき改革、字は踊っているけれども役者は演じ切れなかったということだろうと思います。その次の重点項目の(1)(2)(3)(4)(5)、異論ありません。アウトソーシングについても書かれていますし、人事の問題もクローズアップされている。しかしながら、先程も説明ありましたが、平成24年度をもって終了して、その24年度を経て、この25年度の財政危機を迎えているということで、この行政改革大綱は、実際、何が行われたのかは、きちんと伝わってまいりません。アウトソーシングにつきましても、ここで挙げられていたのが、指針の策定と清掃ぐらいで、税金のところでも申し

上げましたが、市税とか国保の徴収が職員ではできないこともアウトソーシングすればできることがあるとか、そういうものの見方、あるいは、進んでいるところでは、戸籍とか住民票のようなものは、特に市職員でなくてもルーチンワークとしてこなしていただければ、市の職員である必要はないというような考え方も全国的には流布されております。そういうことも含めて検討が必要なのだろうということで、多分、これから考えていかななくてはならないのが、事業仕分けを踏まえた銚子市のあり方、包括予算制度も申し上げましたし、アウトソーシングも必要だろうと、さらには、おそらく「調達方法」なども、これからきちっと見直しを掛けていかななくてはならないのだと思っています。いろいろなものの調達が控えているというか、あると思いますが、伊藤さん、この「調達」については何か情報ありますか。

構想日本 伊藤氏

いろいろな自治体では、調達改革をされていると思うのですが、銚子市では、仕分けをやっていた中での感想なのですが、私がやっていた班の中で、教育委員会の学校教育課でやっていた、小学校、中学校の児童へのパソコン端末の配付の時に、単価がかなり高かったのです。通常は、あれだけ大規模に購入すると、リースをすると安くなるのですが、かなり高止まりをしていたので、そこは見直しが必要だという意見が出ていたと思いますので、そういったことが代表例として、これは、全国的にどこの自治体も、あまり今まで、調達に対してどんどん低く行こうという意識がなかったのは事実だと思いますので、今、先進的な取組みとすると、例えば「競り下げ方式」という、実際、予定価格は示さないのですけれども、その後、今これぐらいの金額だということを見せた「リバースオークション」とも言われますけれども、出した上で、いくつかの事業主が札を入れていくというやり方であったりとか、規模のメリットで「共同調達」というようなことをやったりとか、そういったことを検討している自治体もありますので、まさに短期的なプログラムということ考えたときには、この「調達」については、もう、履行を必要とされていくのではないかと思います。

伊永会長

ありがとうございました。

ここで、少しまとめさせていただきますが、事務局の方から大変上手く

説明していただいたので、たぶんご異論ないと思います。

第7次の行革大綱の策定に今すぐ着手しても、実行が伴うものにはなりづらいのではないかとということが現実的にございます。その理由は、平成25年度、26年度もそうですが、予算が非常に揺れ動いている時期に、長期的視野で議論する行革大綱が、果たしてマッチするののかということだと思います。ここ2、3年は、まだまだ歳入と歳出が揺れ動いて、先程申し上げましたような人口推計も踏まえているかと、事業仕分けも踏まえているのかというような、あるいは包括予算制度はきちっと考えられているのかというような、今後揺れ動く要因がたくさんありますので、今、第7次の行革大綱に向かうのではなくて、事務局からもご説明がありましたように、とりあえず行財政改革審議会としては、緊急的に銚子市の財政を良くしていく、解決していくための審議をする必要がありますので、財政健全化と言いますか、組織の改革も必要でしょうし、様々な改革が必要だと思うのですが、緊急に対応すべきものを、ここ2、3年に絞って、平成26年、27年、28年ぐらいに取り組む、結果を出していくような内容に絞った緊急提言のようなものを議論させていただくのが一番いいのではないかとこのように考えますが、吉田委員、西田委員いかがでしょうか。

西田委員

よろしいと思います。1つだけお願いをさせていただきます。

1つ先のまとめのところで、職員の方にもう一度だけ、事業仕分けの目的とその意義を伝える様なことをしていただきたいです。職員アンケートの結果を見ると、出席もしていない、ネット中継も見していない方々の数が非常に多い。おそらくは、今、銚子市はお金がないから仕事が大変なのと思っている職員の方が、もっとやりがいを感じられるように、それが銚子市の希望を作っているんだということが感じられるようなメッセージをもう一度だけ出していただけると、今回の行革大綱も、誰に向けたものなのかというものがおそらく一番大事になると思うのですが、もしも一番優先的にするというのであれば、是非、職員の皆様のご理解を深めていただくのが優先順位としては高くなるのかなと思いますので、是非、メッセージを出していただければと思います。

構想日本 伊藤氏

今の西田委員に関連して、事業仕分けをやって、この後、財政再建に向けた緊急プログラムとなると、どうしてもネガティブなイメージが出てき

てしまうという部分があると思うのですが、これは西田委員がずっと一貫しておっしゃっている、どうやってポジティブとか作っていくという方向にこれを見せていくかという中で、一番重要なのは、市民がどうやってこういう取り組みに対して意識を持ってもらうかということだと思いますので、そういう意味で、市民判定人の判定結果を見ていると、かなり前向きですし、やってよかったという反応も多いと思いますので、このプログラムの中でも、いかにして行政の情報を皆さんに示して、みんなでも考えてもらうかということを中心に考えていく必要があるのではないかと。一例とすると、今回仕分けでやったような事業シートを全て作って公開するか、そういったような取り組みをすることによって、市民からすると、今まで見えなかったものを見せていく、見せていくことによって自分たちも関わっていこうという意識を作っていくということを、この審議会でのプログラムの中で示していけるのではないかと思います。

伊永会長

ということですので、財政健全化という言葉よりも、銚子市を再生するぞというようなイメージかと思いますが、いずれにしろ、ここ2、3年で緊急的にやっていくことは多いかなというふうに感じていますので、次回以降、さらに議論していきたいと思いますが、緊急的にやるということでは了解されたということで、今2人の方、欠席者も含めて5人中3人同意ということで、それで行きたいと思います。ですが、これから必要なのは、おそらく、吉田委員が力を入れておられる教育的な部分をしっかり提言に反映させていく、あるいは西田委員が強調されている事業そのものではなくて、組織ももっともっと改善して、銚子市として公益化が図られるような、アウトソーシングも入るかもしれません、包括予算制度も入るかもしれません、それらも含めた組織の活性化、私はこれも、西田委員の思いを緊急提言に入れていきたいと思っております。今日はご欠席ですが、長年銚子市の財政を見てこられた加瀬委員の視点も、財政面では大いに反映したいと思っております。

銚子市が活性化し、元気になるために、千葉科学大学では、「COC (Center of Community)」(地(知)の教育拠点事業)という活動に力を入れております。これは、大学が、地域において知の拠点となって、地域に新しい動きを出していこうという国の方針に連動しているものなのですが、千葉科学大学としては、この「COC」を通じて銚子市の様々な分野

に活性化を図っていきたいということで、1月22日に、どのようなことをやられているのかを見ていただくために、「COC事例発表会」というのを開催させていただきました。越川市長にもお越しいただきまして、様々な論評もいただきました。私自身も、そういうことを通じながら、銚子そのものが発展して人口の推計値を^{ひるがえ}翻すようなアプローチを、短期間ではございますが、何か考えなければどうにもならないというふうに思っておりますので、銚子市が再生できるように、次回以降、議論を深めていきたいということで、本日の第7回会議を閉じさせていただきたいと思いません。時間をオーバーしてしまいましたけど、大変有意義な議論ができたように感じております。

本日は、長時間にわたりご協力、本当にありがとうございました。

本日の議事はこれで終了したいと思いますですが、その他何かご意見ありますでしょうか。なければ、事務局から、次回、第8回の説明をお願いします。

事務局

(次回の開催日程等について説明)

伊永会長

以上で本日の会議を終了いたしますが、(今日お見えいただいた、財政課、税務課、保険年金課、総務課、病院再生室は)平成25年度を閉めるにあたっては、次回は紙ベースで(25年度の決算見込を提出し)、今度は、責任ある形でと言ったらおかしいのですが、深い議論をさせていただきたいと思っておりますので、次回も引き続きご協力をお願いいたします。

本日は、長時間にわたりまして誠にありがとうございました。以上で会議を終わります。